

事例① とやま農商工連携推進事業

<p>連携団体</p> <h2 style="text-align: center;">富山県商工会連合会 × JA富山中央会</h2> <p style="text-align: right;">(富山県)</p>	<p>連携分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 販路開拓・ビジネスマッチング ② 六次産業化・商品開発 (資源活用) ③ 地方移住・観光振興 ④ 地域コミュニティ維持
--	--

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

県内には12商工会、15JAがある。全国組織による協定締結の流れを受け、2017年から富山県商工会連合会とJA富山中央会が連携して地域活性化の取組みを進めている。



2017年の連携当初は、先進県である鹿児島県への共同視察や、JA富山中央会が共催している地元放送局主催の販売イベントに「農商工連携ブース」を設けて出展したり、各機関の広報誌の相互配布などの連携を進めた。こうした取組みが評価され、2019年度より「とやま農商工連携推進事業」(3カ年事業)を商工会連合会が受託し、JA富山中央会、県、県内の漁業協同組合連合会、森林組合連合会など関係機関と連携し、ワンチームで伴走型の農商工連携による新商品開発や販路開拓を進めている。

2019年度は農商工連携の周知や案件の発掘、農林漁業者と中小企業者の出会いの創出を中心に展開した。

2020年度はコロナ禍ではあったが、商品開発や販路開拓案件が増加し、意欲ある事業者に対して販路開拓機会の創出と商品開発の伴走支援を中心に事業を行った。首都圏での販路開拓を狙い、2020年11月30日から12月6日にかけてアンテナショップ「日本橋とやま館」(東京・日本橋)で、「富山の逸品フェア」を初開催。また、2021年2月17日にはコンサルタントや農商工連携に取り組む企業経営者を講師に、新商品開発や販路開拓の推進、ビジネスパートナーの発掘につなげることを目的とする「とやま農商工連携フォーラム」(上写真)を開催した。

コロナ禍の収束後は、海外展開も含めた販路開拓イベント(フェアや商談会)の検討と充実を図っていく。



中小企業者に向けた農林水産物や産地の技術、観光資源などを活用した新事業の企画提案を呼びかけるチラシ(上)。



中小企業者と農林漁業者に向けた、農商工連携の助成金などの支援制度を紹介するチラシ(右)。

富山県商工会 連合会	JA富山中央会	県経営支援課
事務局会議を都度開催 情報交換とチーム型の案件フォローアップ		
富山県漁業協 同組合連合会	富山県森林組 合連合会	

連携前の課題と連携のきっかけ

農林漁業者と中小企業をつなぎ、地域活性化を目指す

県内地域の中小企業を取り巻く環境は大変厳しく、企業が勝ち残るには新しい経営感覚や企業間連携が求められている。国の支援制度（県全体で事業認定計画の承認を受けたもの）による補助金を活用したものが2005-2013年度で19件、県の支援制度（同）の補助金を活用したものが2005-2017年度で86件ある。

このような状況の中で、2017年から富山県商工会連合会とJA富山中央会が連携して地域活性化の取組みを進め、2019年度より県の「とやま農商工連携推進事業」を商工会連合会が受託し、農林漁業者と中小企業者等のそれぞれの強みを活用した新商品、新サービス開発や販路開拓、地域産品の掘り起こしと改良による特産品の創出、各機関が発行する広報誌の相互配布による情報発信を進めている。

連携の状況

「農商工連携フォーラム」を開催、新事業展開を促進

県内の農林漁業者と中小企業者等が連携し、双方の経営資源を活用した新商品開発や販路開拓などを目的に、年1回、農商工連携フォーラムを開催している。2019年度に初開催（2019年12月5日）し、目標100人のところ122人が参加した。2020年度（2021年2月17日）はコロナ禍の中、参加者は会場100人、オンライン50人（目標100人）だった。また、2020年度はミニセミナーと出張経営相談会（計13回）、デザイン向上・実践講座（計7回）、専門家派遣（派遣9件、専門家9人、派遣39回）を実施した。



連携の課題、克服方法

緊密な連絡を取り、ワンチームで伴走型の連携を進める

農商工連携事業を進める上で、参加しやすい時期、事業内容、目標が農林漁業者と中小企業者で異なることが多く、関係機関の担当者との事前調整が必須となる。2019年度に始まった3カ年事業は、ワンチームの体制で広く関係機関と連携していることから、各種の事前調整が必要となっているが、2年目を迎え、富山県商工会連合会とJA富山中央会、県経営支援課の3者による事務局会議を都度開催し、農業者の立場、中小企業者の立場を考慮した事業の効果的な手法や役割、募集方法などについて協議を重ねている。また、関係機関の担当者と積極的に情報交換を図り、チーム型で案件のフォローアップを行なっている。連携事業の成功と成長には支援が途切れないようにすることが肝要で、支援先との相談時には担当指導員が同席するなど伴走型の仕組みで、支援機関が相互連携して事業を進める。

連携に向けた広報・情報の周知

他団体との情報交換、情報の周知で効果的な実施

本事業の実施にあたり、農商工連携支援のノウハウを持つ中小企業基盤整備機構北陸本部、富山県新世紀産業機構、富山県よろず支援拠点、JA富山中央会、ジェック経営コンサルタント、中部経済産業局担当者、全国商工会連合会担当者、富山県担当者と密に情報交換し、効果的な事業の実施に取り組んだ。主催団体のWebサイトには、農商工連携に関連する相談会やフォーラム等の情報等を掲載している。伴走型支援によるオール富山での事業展開を図るべく、県内12商工会、8商工会議所、11金融機関を巡回訪問し、各種の開催案内など情報の周知を図った。

今後の展望

生産者と事業者を支援、将来は海外での販路開拓も

2020年度はコロナ禍ということもあって、例年10月に開催している「KNB秋の大収穫祭」（北日本放送・JA富山中央会共催）が中止になるなどの影響はあったが、感染症対策をした上で実施できる事業や仕組みを検討した上で、ミニセミナー・出張相談会を開催し、農商工連携に取り組む生産者と事業者を支援している。

富山県商工会連合会では、「コロナ収束後は海外展開も含めた販路開拓イベント（フェアや商談会など）を検討したりして充実していきたい」と考えている。

事例② 高知県農商工連携協議会

連携団体 JA高知中央会 × 高知県商工会議所連合会 × 高知県商工会連合会 ほか(高知県)	連携分野 ①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発(資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持 ⑤その他
---	---

農業協同組合	漁業協同組合	森林組合	商工会	商工会議所
--------	--------	------	-----	-------

2016年2月、JA高知中央会（JAグループ高知）と、高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会など全9団体で連携協定を締結。高知の食をPRする「高知家の食卓プロジェクト」等を実施している。



高知県では、2014年12月に開催された「高知県農商工連携交流会」をきっかけに、県内産業界の連携構築の検討を開始。2016年2月には、高知県知事立ち合いのもと、県内の農業振興を進めるJAグループ高知を中心に、製造業や商業、情報産業など他の商工8団体の間で農商工連携の包括協定を締結した。

事務局となったJA高知中央会を中心に、県産食材の地産地消を図る「高知家の食卓プロジェクト」など、農業を軸とした具体的なプロジェクトを推進している。

また、2019年4月には、JAグループ高知で、大規模直販所を核とした複合施設「アグリコレット」を設置。同施設を拠点にした様々な連携も発表している。

【高知家の食卓プロジェクト】

- ①土佐茶プロジェクト
新茶まつりでの土佐茶試飲・販売、社内飲用促進等
- ②食育推進プロジェクト
仁淀川町の地元中学生を対象に、高知食材がメインのフルコースメニューを提供し、食育学習を実施
- ③とさのうとプロジェクト
農と食を結ぶ情報誌「とさのうと」に連載中の、JA女性部発のレシピを、レシピ本『うちでごはん』として発刊(5,000部)。県内飲食店でメニュー化。

連携までの経緯

課題：
高齢化、市場縮小など経済環境の変化を見据え、新たな産業発展や地産地消の促進が必要

2009
「こうち農商工連携基金(基金規模総額25億円)」にJAグループが1億5千万円を拠出
※2018年度にて事業終了し、拠出金は全額返金済

2014.12
高知県農商工連携交流会
農業を軸に県内産業界の連携の仕組み構築に向けて検討
(主催)土佐経済同友会

2015.11
第33回高知県JA大会決議
農業者の所得増大・農業生産の拡大のため、農商工連携や知的財産の戦略的活用による付加価値増大への取組みを決議

2016.2
高知県農商工連携協定の締結
団体間の相互に具体的な連携・協力を進め、農業をはじめ県内産業の振興を図るための包括協定を締結

各PJ推進

高知県農商工連携協議会

(正会員)		
JA高知中央会 (JAグループ高知)	高知県商工会議所連合会	高知県商工会連合会
高知県中小企業団体中央会	高知県経営者協会	土佐経済同友会
高知県工業会	高知県情報産業協会	高知県産業振興センター
(准会員)		
高知大学	高知県立大学	高知工科大学
NPO法人高知の食を考える会		

連携前の課題と、連携の目的

新たな産業の発展と地産地消の推進で、地域経済振興を

高齢化の進行や人口減少等による市場の縮小など、経済環境が厳しさを増していくことが予想されるなかで、JAグループ高知では、経済界との連携で、これまでの枠組みにとらわれない新たな産業の発展に期待をしていた。また、自組織内だけでは生まれない、違った角度からの提案に期待をしていた。

JAグループを中心に、地域の農業資源を活用して地産地消に取り組むことで、地域経済の振興を図りたい、県商工会議所連合会や商工会連合会などの商工団体が結集することとなった。

連携の状況

構成団体担当者(事務局)会議は原則年2回開催

協議会の事務局はJA高知中央会がつとめ、正会員が9団体、大学やNPOなどが準会員として連携している。事務局では、担当者会議および定例会の企画・運営、とりまとめ、資料作成などを行っている。

原則として、構成団体担当者(事務局)会議を年2回程度、定例会・連絡交流会議を年1回開催している。担当者会議には、各団体の部課長など20名前後が参加。定例会・交流会には、県知事や地元テレビ局の局長、日銀支店長などを来賓に迎え、グループ内のJA組合長や、商工会連合会会長、商工会議所連合会会頭など70名以上が参加している。(2019年は県域JA合併、2020年はコロナの影響により未開催)

新規プロジェクトについては、事務局が中心になりたたき台を作成し、協議会構成団体担当者会議での協議を経て、関係者へ働き掛けている。その際は、必要に応じて構成団体にも協力してもらっている。

連携の課題

財源の確保、実務の役割分担

これまでは、JAグループが企画・提案した、農業中心のプロジェクトを実施していたことから、JAグループ高知(または当事者)が費用を負担していた。今後、様々な分野でプロジェクトを実施していくためには、財源の確保が不可欠となる。

また、各プロジェクトの実務作業を担う組織(担当者)が明確化されていないため、現状は協議会事務局に多くを任せる形になっている。事務局体制に余裕がないなかで、参加者にどう役割分担していくかも課題である。



県産品セレクトショップや、県内食材を使ったレストランを楽しめる複合施設「アグリコレット」



アグリコレット内観

連携で感じること

横のつながり広がる

農商工連携以外の県内での会議や行事等でも関わりがある団体・メンバーなので、横のつながり(きっかけ)が持てたことは大変良かった(JA高知中央会担当者)。他の団体からいろいろな知見を得て、アイデアが広がった。また、特に「土佐茶プロジェクト」を通じて、「お茶」が地産地消の効果が大きいことを実感できた(商工会議所連合会担当者)。アグリコレットで実施した商工会フェアなどの場で、販売・PRの連携が実現できた(商工会連合会担当者)。

今後の展望

さらなる具体的連携策を

コロナ禍により、協議会の活動再開のタイミングがつかめない状況ではあるが、「アグリコレット」を拠点とした具体的連携策など、構成団体で検討していきたい(JA高知中央会担当者)。また、まだまだ個社支援にとどまるケースも多いため、より大きな動きに広げていきたい(商工会連合会担当者)。



2020年11月には、大月町・三原村の商工会フェアを実施。